

3月定例会一般質問通告一覧表

徳富正夫	1 農業政策について 2 入札制度の改善について
井上勝彦	1 30人程度学級の実施について 2 コミュニティバス事業について 3 放置自転車・バイク対策について
佐藤尚武	1 百年に一度といわれる経済不況について
松村みやこ	1 子育ての総合的な支援について 2 男女共同参画社会について 3 世界に通じる人材育成を目指す教育と質の高い文化の充実について
田中雅光	1 子育て支援について
山田忠	1 生涯学習の推進について 2 市民スポーツの充実について
森山喬介	1 まちづくりについて
魚住清文	1 道州制について、市長の考え方について 2 後期高齢者医療保険料について 3 火災報知機について、65歳以上の一人ぐらしの方への援助対策について
新原善信	1 人材育成について 2 雇用対策について
成富一典	1 第5次マスタープラン策定に向けて
稲益理	1 がん検診について

個人質問

農業政策について

徳富正夫議員（清和会） 国政の農業政策は場当たり的で、農政矛盾、堂々巡りの施策に農業従事者の不安と戸惑いは否めません。農業を基幹産業と位置付けている本市において、市内行政区内で20組織が取り組んでいる農地・水・環境保全向上対策事業の現在までの成果と今後の対策についてお尋ねします。

環境経済部長 この事業の趣旨は農用地や水路、農道を地域ぐるみで維持していくというもので、農家と非農家が一体となって取り組むことで、消費者が農業生産の現場を知る良い機会が生まれたと考えられています。また、維持活動にとどまらず、用水路でシジミや蛸を育成する取り組みや花を植栽して景観を向上させる取り組み等も行われています。さらに、ポンプ小屋に子ども達が絵を描いて落書きが止まった赤川の事例については、県内で高く評価され、九州大会でも発表されることが決定

しており、今後、このような秀でた事例を取り組みの励みとしながらさらに活性化を図っていきたくと考えています。

コミュニティバス事業について

井上勝彦議員（清和会） 市はコミュニティバス事業に年間約4千万円負担しており、故障が多いということや来年にはバスの買い替えも予定しています。事業開始から5年が経過し、利用者を増やすためには市民の意見を集約し、活用することが必要だと思えます。今後の効率的な運営・運行計画についてお尋ねします。

環境経済部長 高齢者や障害者、妊婦などの交通弱者をはじめとする市民の移動手段の利便性の向上及び社会活動参加の支援を目的に平成16年7月より運行を開始しました。運賃収入の不足分を市が補っており、これまで一部ルート、ダイヤ等の見直しを行って利用者増を図ってきましたが、微増の状況です。当初の事業目的からも収益性だけではないと考えますが、今後、さらに運行実態や利用状況等の検証を行い、本年度中には市民

や有識者等による検討委員会を設置して、広く意見をいただきながら今後のコミュニティバス事業に反映させていきたくと考えています。



▲コミュニティバス

百年に一度といわれる経済不況について

佐藤尚武議員（新風） アメリカのサブプライムローンに端を発した百年に一度といわれる世界的な経済不況の中、倒産、解雇が増加し、深刻な状況です。このような状況の中、雇用の拡大や商工業の活性化を図ることが大事だと思いますが、21年度予算の考え方についてお尋ねします。

市長 平成21年度当初予算は市長選の関係で新規の施策を見送っていますが、厳しい経済状況や雇用環境を踏まえ、

財政の健全化に留意し、雇用創出、市民の安心・安全のための施策を推進する必要がありますと考えています。現在本市が行っている経済対策としては、中小企業向けセーフティー

ネット貸付認定や小郡市中小企業資金融資制度、地域振興策としては、20年度補正で、プレミアム商品券事業、また雇用対策としては、本年3月に開設した地域職業相談室を活用し、関係団体との連携を図っていきたくと考えています。今後、国の経済対策も勘案し、様々な観点から取り組みを進めたいと考えています。

子育ての総合的な支援について

松村みやこ議員 核家族世帯が中心の現代社会では仕事と子育ての両立が難しく、社会全体で子育てを支援していく必要があると考えています。子育てに対する経済的な支援について、希望の保育所に入れないという声を聞きますが、市内の保育所における待機児童の状況についてお尋ねします。

市長 厳しい財政状況の中、各種手当をはじめ、保育料の

軽減等に取り組んでいます。社会保障制度は基本的に国の施策ですべきだと考えており、今後、国、県の補助制度を活用した事業等に取り組んでいきたいと思えます。

保健福祉部長 地域によって園児が集中するところがあり、保護者から希望の保育所に入れないという指摘があることは理解してはいますが、市内全体でみると待機園児はいません。預けられる施設に預けるという施策の中、分園等については過疎過密の問題等もありますので、まず保育所連盟で協議を整えていただく必要があると考えています。

子育て支援について

田中雅光議員（公明党） 妊婦健診助成については多くの自治体が新年度予算に14回を計上しています。本市では5回の助成となっていますが、今後の取り組みについて、少子高齢化社会に向け、子供を産み育てやすい環境の整備が重要です。調整機能を持つた、子育て支援をプロデュースする専門部署の創設についてお尋ねします。

市長 市長選の関係で新規

事業、政策的事業については6月議会の本予算に反映されるものだと思っています。

子育て支援については平成17年3月に次世代育成支援地域行動計画を策定し、保健福祉部福祉課を中心に関係部署が連携して取り組んでいます。平成19年5月に策定した行政改革行動計画において重点施策についてはプロジェクトチームなどの活用を図るとしており、より簡素で効果的、効率的な行政運営が必要だと考えています。

総務部長 組織機構の検討時期にきていると思っております。先進地、ご提案いただいた内容を含めて検討したいと思います。

生涯学習の推進について

山田 忠議員（新風） 高齢者が健康で生きがいを持つて社会参加できる総合的な支援が必要だと考えますが、高齢者に対する施策について、スポーツは地域社会の活性化や青少年の健全育成、地域教育力の再生等に大きな役割を果たすものです。今回新設されたスポーツ振興課の取り組みについてお尋ねします。

教育長 本市では、さらなる学習機会の充実と社会参加活動の促進を図るためのボランティア講座、たなばた学遊俱樂部や九州情報大学と実施している総合型スポーツレクわいわい広場、校区公民館が主催する高齢者向けの講座等を実施しており、今後も実態調査等を行いながらさらなる充実を図りたいと考えています。



▲たなばた学楽俱樂部（読み聞かせ）

生涯を通じた健康づくりと体力向上のためのスポーツ推進に取り組みたいと考えており、本年6月に設立総会が予定されている総合型地域スポーツクラブ小郡わいわいクラブについては、本市のスポーツ振興に果たす役割が大きいものと考えており、重点的に継続した支援を行っていきます。

まちづくりについて

森山喬介議員（新風） 地域分権の機運が高まる中、まちづくりの基準やルールの整備等が必要となっており、現在、全国で200以上の団体がまちづくりに関する条例を制定しています。この条例への取り組みが今後の地域づくりに大きく影響するものと考えていますが、条例制定への取り組みについてお尋ねします。

市長 市民、議会、行政が基本的な考え方を共有する観点から、まちづくりの基本的な理念、原則、役割分担、仕組み等を定める手法として条例制定の動きが広がっています。本市では現在、条例制定に向けた検討は行っていませんが、市民との協働によるまちづくりをより進めるために、地域におけるコミュニケーションの在り方等を具体的に検討する必要があります。組織、体制を含めた制度化も今後の課題になると考えています。

総務部長 市政懇談会でも市民との協働のまちづくりについて意見交換をさせていただいており、今後、課題を整理していきたくと考えています。

道州制について、市長の考え方について

魚住清文議員 道州制については、企業のためではなく、市民の生活をどう守るかという立場での議論が必要です。町村会は、道州制が導入されても地域間格差は解消されず、むしろ中央集権体制を生み、住民との距離が一段と遠くなると反対しています。道州制に対する市長の考え方についてお尋ねします。

市長 九州では市長会も知事会も道州制に賛成の立場であり、私自身も進めるべきだと思っています。地方分権という大きな流れの中、国の仕事は外交や防衛等本来国が行うべき部分だけにしていただき、国の権限と財源を地域に移して、地域で抱える課題についてはその地域で取り組むべきだと考えます。道州制が見据える姿がまだはつきりしていないので、今後、市民への説明も必要ですし、市民の意見をいただきながら、地域の声が反映されるコミュニケーションをつくっていくという観点でもっと議論を深めていく必要があると考えます。

雇用対策について

新原善信議員(市民クラブ) 非正規雇用派遣労働者の雇い止めはやまず、職を失った人は増加の一途をたどっています。このような中、国はさきの第2次補正予算において雇用対策を実施することとしましたが、そのうち、緊急雇用創出事業の事業内容及び本市における今後の取り組みについてお尋ねします。

総務部長 緊急雇用創出事業については、一時的な雇用・就業機会の創出を目的とした3力年の事業であり、現在本市では、この事業を活用し、埋蔵文化財の整理作業員の募集を行っています。かなり厳しい条件のもとでの事業実施になりますので、庁内各課に再度周知していきながら、アイデアをいただきながら、精査、協議を行い、事業の前倒し等も含め、効果的な事業実施に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。環境経済部長 本市体育館内に開設しました地域職業相談室等も活用し、雇用の拡大に積極的に努めていきたいと考えています。



▲地域職業相談室(市体育館内)

第5次マスタープラン策定に向けて

成富一典議員(清和会) 第4次マスタープランは平成13年度から平成22年度までの計画ですが、現時点で達成できない課題も見えてきたと思います。当然次のマスタープランへの位置づけが必要になってくると思いますが、第4次マスタープランの評価について、第5次マスタープランの策定について。

市長 達成した事業もありますが、現時点で全体的な評価は行っていません。第5次マスタープランを策定する際に人口の推移や各種基礎的な数値の分析等を行い、市民意識調査等による市民ニーズの

把握とともに、施策ごとに達成状況の評価を行いたいと考えています。21年度に庁内プロジェクトを立ち上げ、これまでの進捗状況、課題や未解決問題等の把握を行い、22年度に基本構想、基本計画の原案を作成し、審議会への諮問、答申を経て、将来都市像、人口目標等の基本構想について議会に提案させていただきますと考えています。

がん検診について

稲益 理議員(公明党) 国は、がん検診を実施する市町村に配分する地方交付税を大幅に増額し、胃がん等5種類のがん検診の受診率を50%以上に引き上げるがん対策推進基本計画の目標達成を目指すとしています。がん対策は早期発見が最も重要ですが、本市の受診率向上に向けた取り組みについてお尋ねします。

保健福祉部長 現在本市では国が指針で示す胃がん、子宮がん、肺がん、大腸がん、乳がんのほか、独自に前立腺がんの検診を実施しています。受診勧奨として、該当世帯への各種がん検診の受診案内と申込書の郵送、広報、ホーム

ページ等でお知らせ、公民館等への案内チラシ等の備え付けを行っています。また、受診率向上対策として、要望が多かった1日で検診受診を可能にする総合健診方式の実施、日曜日の受診機会の提供、保健情報システム導入による受診日の予約制等受診環境の整備を行っており、今後も受診率向上に向けた取り組みを続けていきたいと考えています。

小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録が閲覧できるようにしております。

なお、平成21年3月の小郡市議会会議録は、5月下旬頃には閲覧できる予定です。

